

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	210 岩見沢市	01210	6430005006844	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人緑生会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	岩見沢市	2条東15丁目2番地2		
(9)主たる事務所の電話番号	0126-25-4165	(10)主たる事務所のFAX番号	0126-25-3865	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のe-mailアドレス	http://www.nogiku.org/		(14)法人のe-mailアドレス	nogiku@vanilla.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成17年8月1日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年8月11日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
遠藤 英雄	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	1
無					
小野寺 恵逸	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
会社員					
青木 司	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
会社役員					
神田 康雄	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
会社役員					
渡辺 裕哉	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
管理者					
上田 ひとみ	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
民生委員・児童委員					
八木 昌黄	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	1
社会福祉法人統括管理者					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	7,200,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
野宮 浩平	1 理事長（会長等含む） H29.6.13 ～ H31.6	平成28年7月5日	2 非常勤	平成29年6月13日	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
	3 その他理事		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	7
木村 聡	H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
	3 その他理事		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	7
太田 博之	H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
	3 その他理事		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
増田 三雄	H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
	3 その他理事		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	7
正木 努	H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
	3 その他理事		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	6
滝島 敏勝	H29.6.13 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
	3 その他理事		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岩間 宏行	無職 H29.6.13 ～ H31.6	2 無		6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月13日
					7
横山 孝博	特定非営利活動法人 岩見沢あかり家 施設長 H29.6.13 ～ H31.6	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月13日
					7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
	0	2 無		0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	71	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	22
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	15.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		1号議案 平成28年度事業報告 1/4

平成29年6月13日	7	5	2	2号議案 平成28年度決算報告 3号議案 新理事・監事選任 4号議案 役員等報酬および費用弁償規程改定
------------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月16日	5	2	イ.虐待事故発生件の件
平成29年5月25日	6	2	1号議案 平成28年度事業報告 2号議案 平成28年度決算報告 3号議案 新理事・監事候補者決定 4号議案 役員報酬および費用弁償規程改定 5号議案 定時評議員会開催
平成29年6月13日	5	2	1号議案 理事長選定 2号議案 業務執行理事選定
平成29年8月23日	4	2	1号議案 公印の改刻及び新調に伴う公印規程改定
平成29年10月26日	6	2	イ.監事監査報告 ロ.理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告
平成30年2月27日	6	2	1号議案 平成29年度補正予算
平成30年3月27日	5	2	1号議案 平成29年度補正予算（第2回） 2号議案 平成30年度事業計画 3号議案 平成30年度事業予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岩間 宏行 横山 孝博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	社会福祉法人 緑生会	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム					
		北海道	岩見沢市	2条東15丁目2-2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年9月1日	90	31,918
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		71,340,000	273,125,000	1,012,370,000	1,356,835,000	6,251,950				
001	社会福祉法人 緑生会	02120301	老人デイサービス事業(認知症対応型)		老人デイサービス事業					
		北海道	岩見沢市	2条東15丁目2-2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年9月1日	12	689
		ア 建設費	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		0	0	0	0	0.000				
001	社会福祉法人 緑生会	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		老人短期入所事業					
		北海道	岩見沢市	2条東15丁目2-2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年9月1日	10	3,534
		ア 建設費	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		0	0	39,417,000	39,417,000	175,640				
001	社会福祉法人 緑生会	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		居宅介護支援事業					
		北海道	岩見沢市	2条東15丁目2-2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年9月1日	35	131

001	人 緑生会	ア建設費	平成18年8月10日	0	0	0	0	0.000	
		イ大規模修繕							
001	社会福祉法人 緑生会	00000001	本部経理区分				法人本部		
		北海道	岩見沢市	2条東15丁目2-2			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年9月1日
		ア建設費	平成18年8月10日	0	0	0	0	0	
		イ大規模修繕							0.000

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

平成29年度の利用率・収入金額は、死亡退所者の増加、および待機者の大幅減少が影響したが、相談員による地域連携を密にした結果、利用率・収入金額の増加となった。衛生管理面においても、徹底した管理により感染症・食中毒による集団発生を防止することが出来た。

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する）	「紙おむつの正しい選び方・使い方」講習会	特別養護老人ホーム野菊 1階 喫茶コーナー及びデイサービス
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用）	社会福祉法人による利用者負担軽減制度	特別養護老人ホーム野菊

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	332,384,820
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人 TACS
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	453,600
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	北海道空知総合振興局 指導監査（平成29年5月18日） 入所者に対し不適切な処遇が行われていたので、常に入所者の立場に立った処遇を行うよう努めること。
②実施した改善内容	北海道空知総合振興局 指導監査 1 当事者に外部研修を受講させ、他の職員に伝達研修を受講させた。

2 緊急リーダー会議を開催し、不適切な処遇の禁止と今後の再発防止について協議し、その結果をユニット毎に会議を開催し、職員に伝達した。
3 各ユニットに「虐待防止マニュアル」を配布し、当該マニュアルの周知徹底を図った。
4 入所者への接遇に係る内部研修を実施した。
5 勤務体制の見直しを行った。
6 職員ケアの強化徹底を行った。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	職員を被保険者とする法人契約の生命保険に加入。
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	198,451,493	200,515,310	△2,063,817	流動負債	43,078,390	35,157,852	7,920,538
現金預金	123,589,460	128,194,989	△4,605,529	事業未払金	31,626,644	24,642,898	6,983,746
事業未収金	71,799,965	70,341,968	1,457,997	預り金	0	1,388	△1,388
未収金	139,757	0	139,757	職員預り金	2,777,746	2,839,566	△61,820
貯蔵品	561,409	537,134	24,275	賞与引当金	8,674,000	7,674,000	1,000,000
立替金	0	31,644	△31,644				
前払金	2,360,902	1,409,575	951,327				
固定資産	757,402,010	805,520,510	△48,118,500	固定負債	513,491,292	568,635,660	△55,144,368
基本財産	713,562,610	761,881,176	△48,318,566	設備資金借入金	497,641,062	554,353,062	△56,712,000
建物	703,562,610	751,881,176	△48,318,566	退職給付引当金	15,850,230	14,282,598	1,567,632
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	556,569,682	603,793,512	△47,223,830
その他の固定資産	43,839,400	43,639,334	200,066	純 資 産 の 部			
建物	3,688,483	2,280,931	1,407,552	基本金	0	0	0
構築物	10,581,080	12,292,263	△1,711,183	国庫補助金等特別積立金	193,277,984	199,482,393	△6,204,409
車両運搬具	5	275,417	△275,412	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	4,505,731	5,606,374	△1,100,643	次期繰越活動増減差額	206,005,837	202,759,915	3,245,922
ソフトウェア	2,313,000	3,285,000	△972,000	(うち当期活動増減差額)	3,245,922	△5,864,989	9,110,911
投資有価証券	10,000	10,000	0				
退職給付引当資産	15,850,230	14,282,598	1,567,632				
保険積立金	6,803,341	5,519,221	1,284,120				
長期前払費用	87,530	87,530	0	純資産の部合計	399,283,821	402,242,308	△2,958,487
資産の部合計	955,853,503	1,006,035,820	△50,182,317	負債及び純資産の部合計	955,853,503	1,006,035,820	△50,182,317

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	446,200,000	450,250,812	△4,050,812	
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
	受取利息配当金収入	2,400	2,544	△144	
	その他の収入	390,000	416,406	△26,406	
	事業活動収入計(1)	446,622,400	450,699,762	△4,077,362	
	支出				
	人件費支出	286,850,000	281,480,344	5,369,656	
	事業費支出	78,960,000	76,253,458	2,706,542	
	事務費支出	34,704,144	32,560,435	2,143,709	
利用者負担軽減額	116,000	112,812	3,188		
支払利息支出	9,310,000	9,305,628	4,372		
事業活動支出計(2)	409,940,144	399,712,677	10,227,467		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,682,256	50,987,085	△14,304,829		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	56,712,000	56,712,000	0	
	固定資産取得支出	1,975,320	1,975,320	0	
施設整備等支出計(5)	58,687,320	58,687,320	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△58,687,320	△58,687,320	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,132,312	3,132,312	0	
	その他の活動収入計(7)	3,132,312	3,132,312	0	
	支出				
	積立資産支出	4,500,000	4,416,432	83,568	
その他の活動支出計(8)	4,500,000	4,416,432	83,568		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,367,688	△1,284,120	△83,568		
予備費支出(10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,372,752	△8,984,355	△14,388,397		
期末支払資金残高(12)	173,031,458	173,031,458	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	149,658,706	164,047,103	△14,388,397		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	450,250,812	436,469,191	13,781,621
	経常経費寄附金収益	30,000	220,000	△190,000
	サービス活動収益計(1)	450,280,812	436,689,191	13,591,621
	費用			
	人件費	282,480,344	276,093,418	6,386,926
	事業費	76,253,458	74,554,147	1,699,311
	事務費	32,560,435	34,761,922	△2,201,487
	利用者負担軽減額	112,812	27,155	85,657
	減価償却費	52,945,572	54,463,849	△1,518,277
国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,204,409	△6,204,409	△0	
サービス活動費用計(2)	438,148,212	433,696,082	4,452,130	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,132,600	2,993,109	9,139,491	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,544	4,184	△1,640
	その他のサービス活動外収益	416,406	1,403,505	△987,099
	サービス活動外収益計(4)	418,950	1,407,689	△988,739
	費用			
支払利息	9,305,628	10,265,787	△960,159	
サービス活動外費用計(5)	9,305,628	10,265,787	△960,159	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,886,678	△8,858,098	△28,580	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,245,922	△5,864,989	9,110,911	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,245,922	△5,864,989	9,110,911	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	202,759,915	208,624,904	△5,864,989
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	206,005,837	202,759,915	3,245,922
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	206,005,837	202,759,915	3,245,922	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職金に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、社会福祉法人 緑生会拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム 野菊」

「老人短期入所事業 野菊」

「老人デイサービス事業 野菊」

「居宅介護支援事業 野菊」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	571,191,858	0	17,765,402	553,426,456
建物付属設備	180,689,318		30,553,164	150,136,154
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	761,881,176	0	48,318,566	713,562,610

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	759,205,301	205,778,845	553,426,456
建物付属設備	504,043,586	353,907,432	150,136,154
小計	1,263,248,887	559,686,277	703,562,610
その他の固定資産			
建物	1,942,500	1,748,250	194,250
建物付属設備	4,531,200	1,036,967	3,494,233
構築物	47,926,913	37,345,833	10,581,080
車両運搬具	9,075,186	9,075,181	5
器具及び備品	63,567,232	59,061,501	4,505,731
ソフトウェア	6,214,696	3,901,696	2,313,000
小計	133,257,727	112,169,428	21,088,299
合計	1,396,506,614	671,855,705	724,650,909

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						332,002
現金		—		—		—
普通預金	北海道銀行 岩見沢支店 空知信用金庫 本店	71,279,563円 51,977,895円		—		123,257,458
			小計			123,589,460
事業未収金	北海道国民健康保険連合会	—		—		71,799,965
未収金	従業員 社会保険料立替分	—		—		139,757
貯蔵品	封筒・介護経過記録簿他	—		—		561,409
前払金	火災保険料・労働保険料	—		—		2,360,902
	流動資産合計					198,451,493
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	特別養護老人ホーム 野菊			759,205,301	205,778,845	553,426,456
建物付属設備	特別養護老人ホーム 野菊			504,043,586	353,907,432	150,136,154
定期預金	北海道銀行 岩見沢支店			—	—	10,000,000
	基本財産合計					713,562,610
(2) その他の固定資産						
建物	車庫			1,942,500	1,748,250	194,250
建物付属設備	パーテーション工事他			4,531,200	1,036,967	3,494,233
構築物	駐車場舗装他			47,926,913	37,345,833	10,581,080
車輛運搬具	ハイエース他			9,075,186	9,075,181	5
器具及び備品	量型体感音響システム他			63,567,232	59,061,501	4,505,731
ソフトウェア	介護システム他			6,214,696	3,901,696	2,313,000
投資有価証券	空知信用金庫 本店			—	—	10,000
退職給付引当資産				—	—	15,850,230
保険積立金	三井生命保険			—	—	6,803,341
長期前払費用	自動車リサイクル料			—	—	87,530
	その他の固定資産合計					43,839,400
	固定資産合計					757,402,010
	資産合計					955,853,503
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	關東辰商事 給食費他			—	—	31,626,644
職員預り金	3月分 源泉所得税他			—	—	2,777,746
賞与引当金				—	—	8,674,000
	流動負債合計					43,078,390
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構 北海道銀行 岩見沢支店 空知信用金庫 本店	274,314,000円 111,663,531円 111,663,531円		—	—	497,641,062
退職給付引当金				—	—	15,850,230
	固定負債合計					513,491,292
	負債合計					556,569,682
	差引純資産					399,283,821